



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,718	—	839	—	839	—	579	—
2021年9月期第2四半期	1,848	12.8	966	12.4	965	12.3	665	13.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第2四半期	96.67		—					
2021年9月期第2四半期	111.15		—					

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、9ページの(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当該基準等の適用に伴い、2022年9月期第2四半期に係る売上高、営業利益、経常利益は当該基準を適用しなかった場合に比べ281百万円減少しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,349	5,597	76.2
2021年9月期	6,623	5,704	86.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 5,597百万円 2021年9月期 5,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	38.00	—	62.00	100.00
2022年9月期	—	43.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年9月期期末配当金には、特別配当15円00銭が含まれております。

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,410	—	1,495	—	1,494	—	1,030	—	172.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の業績予想に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。なお、1株当たり当期純利益につきましては、所有している自己株式数を勘案し算定した2022年9月期の期中平均株式数(5,990,090株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期2Q	6,141,158株	2021年9月期	6,141,158株
2022年9月期2Q	151,088株	2021年9月期	151,029株
2022年9月期2Q	5,990,109株	2021年9月期2Q	5,990,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。
3. 当社は、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、各数値につきましては当該会計基準等を適用した数値であるため、当四半期決算短信に前年同期増減額・増減率等は記載しておりません。そのため、ご参考情報として決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたしますので、以下のIR情報をご参照ください。
http://www2.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp
4. 当社では、2022年5月10日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当該ウェブサイトのIR情報をご参照ください。
http://www2.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。これにより、売上高等に影響が生じることから、当第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）における定性的情報に関しましては、前年同期増減額・増減率等は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は1,718百万円となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,133百万円、コンサルティング売上高521百万円、トレーニング売上高62百万円であります。

各々のサービス形態別におきまして、プロダクト売上高では総合適性テスト「C-GAB plus」及び社員アセスメントツール「万華鏡」、コンサルティング売上高では評価代行及び各種分析案件、トレーニング売上高ではインハウスセミナー等が順調に売上を伸ばしたと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は839百万円となりました。売上原価は214百万円、販売費及び一般管理費は663百万円であり、この結果、営業利益率は48.9%となりました。

当第2四半期累計期間の経常利益は839百万円となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに少額であったことにより、営業利益とほぼ同額であります。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため、経常利益と同額の839百万円となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は579百万円となりました。

〈参考1：サービス形態別の売上高内訳〉

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比
	百万円	%
プロダクト	1,133	66.0
コンサルティング	521	30.4
トレーニング	62	3.6
合計	1,718	100.0

〈参考2：四半期会計期間別の売上高〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	405	1,233	845	479	2,964
2021年9月期	472	1,375	969	482	3,300
2022年9月期	597	1,120	—	—	—

- (注) 1 2020年9月期及び2021年9月期につきましては、収益認識会計基準等の適用のない実績値を記載しております。
- 2 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、変動状況は次のとおりであります。

資産合計は725百万円増加し7,349百万円となりました。これは、流動資産におきまして納税や配当等の支払のため現金及び預金が164百万円減少しましたが、売掛金が733百万円、また、投資その他の資産におきまして、収益認識会計基準等の適用によりその他（主に繰延税金資産）が138百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は832百万円増加し1,752百万円となりました。これは主に、流動負債におきまして有形及び無形固定資産を購入したものの、決算賞与の支払い等により未払金が47百万円減少しましたが、買掛金が73百万円、未払費用が50百万円、収益認識会計基準等の適用により契約負債が716百万円それぞれ増加したことによります。

純資産合計は107百万円減少し5,597百万円となりました。これは、四半期純利益（純資産の増加）を579百万円計上したものの、剰余金の配当（純資産の減少）が371百万円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）301百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,105百万円（前事業年度末比3.9%減）となり、前事業年度末比164百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は220百万円となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益839百万円、契約負債の増加額281百万円、仕入債務の増加額73百万円、未払費用の増加額52百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額733百万円、未払金の減少額70百万円、法人税等の支払額245百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は13百万円となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は371百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、現状、新型コロナウイルス変異株の感染が下げ止まらず、ワクチンの早期追加接種や治療薬の開発等が期待される中、ウクライナ危機も加わり世界的に景気回復動向が不透明な状況になっておりますが、アフターコロナの時を見据えた企業の雇用意欲は堅調であり、新規卒者等の採用選考活動は、三密（密閉、密集、密接）リスクを回避する手段を、引き続き積極的に活用しつつ実施されていくものと考えております。当社では、従業員や取引関係者各位の健康と安全・安心のための感染防止策の徹底を継続するとともに、顧客企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の認識を踏まえ、当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、2021年10月29日発表の2022年9月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370,475	4,205,830
売掛金	292,667	1,026,383
商品及び製品	17,451	26,968
仕掛品	1,927	2,764
原材料及び貯蔵品	471	379
その他	11,883	18,994
流動資産合計	4,694,876	5,281,320
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,379	9,458
工具、器具及び備品(純額)	16,601	27,576
有形固定資産合計	26,980	37,035
無形固定資産		
ソフトウェア	12,364	19,187
ソフトウェア仮勘定	25,422	31,047
製品マスター	12,448	18,924
製品マスター仮勘定	10,341	1,925
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	63,161	73,669
投資その他の資産		
投資有価証券	799,400	779,513
長期預金	800,000	800,000
その他	239,078	377,572
投資その他の資産合計	1,838,478	1,957,085
固定資産合計	1,928,621	2,067,790
資産合計	6,623,498	7,349,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,852	86,869
未払金	75,662	27,839
未払費用	125,029	175,384
未払法人税等	264,400	279,962
契約負債	-	716,870
その他	86,430	102,240
流動負債合計	565,375	1,389,167
固定負債		
長期末払金	119,979	119,979
退職給付引当金	213,328	222,374
その他	20,490	20,515
固定負債合計	353,798	362,868
負債合計	919,173	1,752,036

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	4,940,269	4,845,966
自己株式	△300,837	△300,996
株主資本合計	5,690,955	5,596,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,369	581
評価・換算差額等合計	13,369	581
純資産合計	5,704,325	5,597,074
負債純資産合計	6,623,498	7,349,111

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,848,780	1,718,276
売上原価	205,726	214,456
売上総利益	1,643,054	1,503,819
販売費及び一般管理費	676,900	663,847
営業利益	966,153	839,972
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	-	153
その他	174	278
営業外収益合計	202	459
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	625	624
その他	672	344
営業外費用合計	1,297	969
経常利益	965,058	839,462
税引前四半期純利益	965,058	839,462
法人税等	299,264	260,401
四半期純利益	665,793	579,061

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	965,058	839,462
減価償却費	12,865	14,038
受取利息及び受取配当金	△27	△180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,287	9,045
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△126,437	-
売上債権の増減額(△は増加)	△721,106	△733,716
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,031	△10,261
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,934	△7,108
仕入債務の増減額(△は減少)	63,932	73,016
未払費用の増減額(△は減少)	58,530	52,906
未払金の増減額(△は減少)	△123	△70,973
契約負債の増減額(△は減少)	-	281,621
長期未払金の増減額(△は減少)	119,979	-
その他	△1,789	17,684
小計	387,135	465,534
利息及び配当金の受取額	35	178
法人税等の支払額	△270,492	△245,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,677	220,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△283	△2,851
無形固定資産の取得による支出	△8,261	△11,281
投資有価証券の分配金による収入	920	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,624	△13,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△358,473	△371,325
自己株式の取得による支出	-	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,473	△371,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,420	△164,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,798,788	4,270,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,549,368	4,105,830

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	359,409	60.00	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	普通株式	227,625	38.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	371,387	62.00	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	257,573	43.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社のアセスメントツールの使用権の販売に関して、従来は、当該使用権の使用許諾期間の開始日をもって収益を認識する方法によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ281,621千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は301,976千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する企業情報の開示

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。